

令和3年度事業報告書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで
特定非営利活動法人 YNF

1 事業実施の概要

前年度に引き続き新型コロナウイルスの影響下での活動となり、緊急事態宣言中や蔓延防止措置中に関しては活動が進まないなどの影響を度々受けることとなった。

また、緊急事態宣言発令中であった8月には佐賀県や福岡県を中心に豪雨被害が発生し、県域をまたぐ活動が難しい状況となったため、佐賀県在住のスタッフは佐賀県、福岡県在住のスタッフは福岡県での活動をそれぞれ行うという対応を取った。

直接支援以外の活動としては、仙台市のNPO法人ワンファミリー仙台とコンソーシアムを組み、「災害ケースマネジメントノウハウ移転事業」を開始するほか、福岡市NPO活動推進補助金を利用して、浸水家屋後の家屋対応に関する動画作成や保育所向けBCP策定プログラム開発事業を行った。

2 事業の成果

①被災者支援事業

1) 住まいの再建支援事業

(朝倉市での活動)

災害公営住宅の居住者を対象に九州北部豪雨朝倉被災者を支える会とアンケート調査を行い、報告書を朝倉市に提出し、協議を行った上で要望書を提出した。

(大牟田市での活動)

昨年度から引き続きみなし仮設や公営住宅で避難生活を送る被災者を対象に個別訪問を行った。年度当初では大牟田市独自の仮住まいの支援策と災害救助法に基づくみなし仮設住宅を混同し、仮住まいの供与期間が1年間しかないと勘違いする被災者が多く見られたため、大牟田市及び福岡県と課題の共有を行い、対応を求め、一定の返答を得た。

また、12月からは大牟田市地域支え合いセンター主催の相談会に参加し、相談対応を行っている。

その他、従前から関わりのある被災者の求めに応じて、支援金等手続きのサポート、作業、相談等の個別対応を継続している。

(人吉市での活動)

令和2年7月豪雨の対応として、人吉市での活動を開始した。みなし仮設居住者を対象としたイベント「つながる広場」の開催では、熊本学園大学、よか隊ネット熊本、minori、グリーンコープ、生協くまもと等熊本県内に拠点を持つ団体と共催し、当団体は事前受付や相談ブースを担当する等した。

また、修理費が不十分なため修理を進められない「在宅被災者」に対し、内装工事を行うなどの対応をしたものの、新型コロナウイルスの影響により熊本県での活動を思うように進められなかった。

(久留米市での活動)

令和3年8月豪雨が発生したことで対応を行った。ちくご川コミュニティ財団より事務所の提供を受け、また最も被害が多かった鳥飼校区コミュニティ協議会、民児協、地区社協につないでもらったことにより、鳥飼校区での活動を中心としたが、近隣の長門市校区コミュニティ協議会からも要請を受け対応するほか、北野校区コミュニティ協議会には送風機を貸出するなどの対応を行った。

活動の中心とした鳥飼校区においては、前出のちくご川コミュニティ財団のほか、障害者自立訓練事業所、フリースクール等久留米市の団体から協力を得るとともに、福岡市内の労働組合やボランティア団体等から

も協力を得ながら活動を行った。

②防災に関する事業

1) 災害ケースマネジメントノウハウ移転事業

仙台市のNO法人ワンファミリー仙台とコンソーシアムを組み、開始した。徳島県へのノウハウ移転を軸に進める「ノウハウ移転事業」と九州圏内を対象に、広く行う「災害ケースマネジメントキャラバン」を行っている。当団体が主として担当する災害ケースマネジメントキャラバンについては、12月に久留米で第1回目を開催した。また、当事業に関しては、一人ひとりが大事にされる災害復興法をつくる会より全面的な協力を得ながら行っている。

2) 浸水被害後の家屋対応講座

福岡市NPO活動推進補助金を利用して、実際の作業動画を使いながら、浸水被害にあった家屋の作業手順などを被災者向けの動画として作成し、HP上で無料公開している。

3) BCP策定プログラム開発事業

福岡市NPO活動推進補助金を利用して、保育所等の社会福祉施設向けのBCP策定プログラムの開発を行った。(社福)児遊舎より協力を得て開発を行った。

3) 講演活動

前年度に引き続きオンラインでの依頼が中心となった。

3 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の決算額(円)
被災者支援事業	住まいの再建支援事業	令和3年4月 ～ 令和4年2月	福岡県、 熊本県、 佐賀県	8	不特定多数	13,336,715
	その他支援事業	令和3年4月 ～ 令和4年3月	福岡県	2	不特定多数	438,971
防災に関する事業	災害ケースマネジメントノウハウ移転事業	令和3年6月 ～ 令和4年3月	徳島県、 福岡県	6	不特定多数	1,823,913
	浸水被害後の家屋対応講座	令和3年6月 ～ 令和4年3月	オン ライン	2	不特定多数	473,807
	BCP策定プログラム開発	令和3年12月 ～ 令和4年3月	福岡市	2	1事業所	245,835

	講演活動	随時	福岡市 ・オン ライン	1	不特定多数	0
まちづくり事業	実施なし					
ICT 推進事業	実施なし					
雇用機会の拡充を 支援する事業	実施なし					
その他の事業	実施なし					

活動計算書

2021年 4月 1日 ～ 2022年 3月 31日 まで

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	17,000	
賛助会員受取会費	10,000	27,000
2. 受取寄付金		
受取寄付金	2,288,240	2,288,240
3. 受取助成金等		
受取公的助成金	631,460	
受取民間助成金	15,160,628	15,792,088
4. 事業収益		
5. その他収益		
受取利息	32	
講演等謝金	335,048	335,080
経常収益計		18,442,408
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
役員給与	3,846,300	
給料手当	6,456,682	
法定福利費	39,714	
人件費計	10,342,696	
(2) その他経費		
福利厚生費	2,300	
業務委託費	10,000	
謝金	190,000	
印刷製本費	307,609	
会議費	28,985	
交際費	54,408	
旅費交通費	1,815,385	
車両費	238,400	
通信運搬費	144,953	
消耗品費	635,325	
修繕費	280,000	
水道光熱費	29,326	
地代家賃	350,941	
賃借料	70,000	
支払手数料	19,978	
広告宣伝費	13,908	
雑費	8,560	
備品購入費	1,776,467	
その他経費計	5,976,545	
事業費計		16,319,241
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員給与	299,700	
給料手当	87,610	
法定福利費	114,008	
人件費計	501,318	
(2) その他経費		
福利厚生費	18,865	
業務委託費	20,000	
印刷製本費	52,853	
会議費	2,700	
交際費	76,443	
旅費交通費	52,356	
車両費	61,620	
通信運搬費	21,107	

消耗品費	33,828		
地代家賃	251,500		
賃借料	9,200		
保険料	100,080		
諸会費	7,000		
租税公課	1,501		
研修費	1,000		
支払手数料	232,985		
支払報酬料	110,000		
新聞図書費	36,960		
事務用品費	13,322		
退職金	160,770		
その他経費計	1,264,090		
管理費計		1,765,408	
経常費用計			18,084,649
III 経常外収益			
雑収入			
経常外収益計	0	0	0
IV 経常外費用			
雑損失			
経常外費用計	0	0	0
税引前当期正味財産増減額			357,759
法人税、住民税及び事業税			0
当期正味財産増減額			357,759
前期繰越正味財産額			3,556,059
次期繰越正味財産額			3,913,818

法人名： 特定非営利活動法人YNF

貸借対照表

2022年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	5,944,343		
未収金	217,067		
前払費用	11,500		
流動資産合計		6,172,910	
2. 固定資産			
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		0	
資産合計			6,172,910
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,116,381		
未払法人税等	0		
法人クレジットカード	44,118		
前受金	2,000		
預り金	96,593		
流動負債合計		2,259,092	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			2,259,092
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		3,556,059	
当期正味財産増減額		357,759	
正味財産合計			3,913,818
負債及び正味財産合計			6,172,910

法人名： 特定非営利活動法人YNF

財産目録

2022年 3月 31日現在

(単位:円)

科目・摘要	金額		
I 資産の部			
現金	0		
GMOあおぞらネット銀行	2,952,393		
西日本シティ銀行	378,215		
PayPay銀行	1,547,235		
ゆうちょ銀行	1,066,500		
未収金			
受取民間助成金 (JPF)	147,525		
クレカ寄付	17,037		
社会保険料 (従業員分)	28,635		
旅費返金分	23,870		
前払費用			
4月分従業員駐車場代	3,500		
4月分久留米倉庫利用料	8,000		
	6,172,910		
流動資産合計		6,172,910	
2. 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			6,172,910
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金 (3月分給与、経費)	254,862		
未払金 (返還助成金)	1,861,519		
未払法人税等	0		
法人クレジットカード (3月分経費)	44,118		
前受金 (正会員費)	2,000		
預り金 (社会保険料、源泉所得税)	96,593		
流動負債合計		2,259,092	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			2,259,092
正味財産			3,913,818

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。
載っています。

(3) ボランティアによる役務の提供

ボランティアによる役務の提供は、「4. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	住まいの再建支援事業	災害ケースマネジメント/ノウハウ移転事業	浸水被害後の家屋対応講座	BCP策定プログラム開発事業	その他支援事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益								
1. 受取会費	0	0	0	0	0	0	27,000	27,000
2. 受取寄付金	0	0	0	0	1,488,240	1,488,240	800,000	2,288,240
3. 受取助成金等	13,336,715	1,823,913	437,588	193,872	0	15,792,088	0	15,792,088
4. 事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他収益	0	0	0	0	25,000	25,000	310,080	335,080
経常収益計	13,336,715	1,823,913	437,588	193,872	1,513,240	17,305,328	1,137,080	18,442,408
II 経常費用								
(1) 人件費								
役員給与	3,006,450	599,550	98,250	142,050	0	3,846,300	299,700	4,146,000
給与手当	5,515,978	717,454	223,250	0	0	6,456,682	87,610	6,544,292
法定福利費	0	0	36,219	3,495	0	39,714	114,008	153,722
人件費計	8,522,428	1,317,004	357,719	145,545	0	10,342,696	501,318	10,844,014
(2) その他経費								
福利厚生費	0	0	0	0	2,300	2,300	18,865	21,165
業務委託費	0	0	10,000	0	0	10,000	20,000	30,000
謝金	0	0	90,000	100,000	0	190,000	0	190,000
印刷製本費	302,325	720	0	0	4,564	307,609	52,853	360,462
会議費	5,734	17,875	0	0	5,376	28,985	2,700	31,685
交際費	0	0	0	0	54,408	54,408	76,443	130,851
旅費交通費	1,419,413	341,168	1,600	0	53,204	1,815,385	52,356	1,867,741
車両費	188,100	0	0	0	50,300	238,400	61,620	300,020
通信運搬費	101,412	14,840	0	0	28,701	144,953	21,107	166,060
消耗品費	610,545	12,306	0	0	12,474	635,325	33,828	669,153
修繕費	280,000	0	0	0	0	280,000	0	280,000
水道光熱費	0	0	0	0	29,326	29,326	0	29,326
地代家賃	230,941	120,000	0	0	0	350,941	251,500	602,441
賃借料	0	0	0	0	70,000	70,000	9,200	79,200
支払手数料	0	0	580	290	19,108	19,978	0	19,978
広告宣伝費	0	0	13,908	0	0	13,908	0	13,908
雑費	0	0	0	0	8,560	8,560	0	8,560
備品購入費	1,675,817	0	0	0	100,650	1,776,467	0	1,776,467
保険料	0	0	0	0	0	0	100,080	100,080
諸会費	0	0	0	0	0	0	7,000	7,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	1,501	1,501
研修費	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000
支払手数料	0	0	0	0	0	0	232,985	232,985
支払報酬料	0	0	0	0	0	0	110,000	110,000
新聞図書費	0	0	0	0	0	0	36,960	36,960
事務用品費	0	0	0	0	0	0	13,322	13,322
退職金	0	0	0	0	0	0	160,770	160,770
その他経費計	4,814,287	506,909	116,088	100,290	438,971	5,976,545	1,264,090	7,240,635
経常費用計	13,336,715	1,823,913	473,807	245,835	438,971	16,319,241	1,765,408	18,084,649
当期経常増減額	0	0	△ 36,219	△ 51,963	1,074,269	986,087	△ 628,328	357,759

3. 施設の提供等の物的サービスの受入れの内訳

施設の提供等の物的サービスの受入れの状況は以下の通りです。

(単位:円)

内 容	金 額	算 定 根 拠

4. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の状況は以下の通りです。

(単位:円)

内 容	金 額	算 定 根 拠

5. 使途等が制約された寄付等の内訳

使途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。当法人の正味財産は(3,913,818)円ですが、そのうち(1,074,269)円は被災者支援事業に使用される財産です。したがって、使途の制約されていない正味財産は(2,839,549)円です

(単位:円)

内 容	期首残高	当期受入額	当期減少額	期末残高	備 考
一般財団法人日本未来創造公益資本財団	0	13,336,715	13,336,715	0	
JPF	0	1,823,913	1,823,913	0	
福岡市(コロナ枠)	0	437,588	473,807	△ 36,219	
福岡市(通常枠)	0	193,872	245,835	△ 51,963	
共生地域創造財団	0	100,000	100,000	0	
	0			0	
	0			0	
合 計	0	15,892,088	15,980,270	△ 88,182	

6. 固定資産の増減内訳

固定資産の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬費				0		0
無形固定資産						
ソフトウェア				0		0
投資その他の資産						
C基金事業用預金				0		0
合 計	0	0		0	0	0

7. 借入金を増減内訳

借入金を増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
	0	0	0	0

8. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
	0	0